

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社
 コード番号 9984 URL <http://www.softbank.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 孫 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 君和田 和子

TEL 03-6889-2290

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,810,206	7.9	875,322	18.0	918,214	△14.3	511,102	△20.2	428,972	△26.0	445,436	△58.6
27年3月期第3四半期	6,309,043	—	741,641	—	1,070,886	—	640,724	18.8	579,446	15.9	1,075,030	92.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	362.80	351.42
27年3月期第3四半期	487.45	486.86

(注)売上高、営業利益および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する平成27年3月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高、営業利益および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。
 非継続事業の詳細は四半期決算短信(添付資料)58ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6)要約四半期連結財務諸表注記 15. 非継続事業」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%		
28年3月期第3四半期	21,497,648	3,855,507	2,926,932	13.6				
27年3月期	21,034,169	3,853,177	2,846,306	13.5				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)、モバイルテック(株)、BBモバイル(株)
、除外 5社 (社名)

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)34ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)2015年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)34ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,200,660,365 株	27年3月期	1,200,660,365 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	26,712,553 株	27年3月期	11,463,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,182,405,746 株	27年3月期3Q	1,188,725,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年7月1日に会社名を「ソフトバンク(株)」から「ソフトバンクグループ(株)」に変更しています。
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成28年2月10日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。
また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
a. 連結経営成績の概況	p. 2
b. セグメントの業績概況	p. 7
(参考1 主要事業データ)	p. 20
(参考2 主要事業データの定義および算出方法)	p. 23
(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)	p. 25
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 26
a. 資産、負債および資本の状況	p. 26
b. キャッシュ・フローの状況	p. 31
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 33
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p. 34
(1) 2015年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動	p. 34
(2) 会計上の見積りの変更	p. 34
3. 要約四半期連結財務諸表	p. 35
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p. 35
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p. 37
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p. 41
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 43
(5) 継続企業の前提に関する注記	p. 44
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p. 44

社名の変更

2015年7月1日付で、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)は社名を「ソフトバンクグループ(株)」に変更しました。また、2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイル(株)はソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を吸収合併し、2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更しました。本添付資料における社名は、本決算短信提出日現在のものです。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
継続事業				
売上高	6,309,043	6,810,206	501,163	7.9%
営業利益	741,641	875,322	133,681	18.0%
(うち) 企業結合に伴う再 測定による利益	—	59,441	59,441	—
税引前利益	1,070,886	918,214	△152,672	△14.3%
(うち) 持分変動利益	599,806	14,654	△585,152	—
継続事業からの 純利益	614,953	518,070	△96,883	△15.8%
非継続事業				
非継続事業 からの純利益 (△損失)	25,771	△6,968	△32,739	—
純利益	640,724	511,102	△129,622	△20.2%
親会社の所有者に 帰属する純利益	579,446	428,972	△150,474	△26.0%

参考：期中平均為替レート

	2015年3月期				2016年3月期		
	2014年6月30 日に終了した 3カ月間	2014年9月30 日に終了した 3カ月間	2014年12月31 日に終了した 3カ月間	2015年3月31 日に終了した 3カ月間	2015年6月30 日に終了した 3カ月間	2015年9月30 日に終了した 3カ月間	2015年12月31 日に終了した 3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	前年同期				当第3四半期累計期間		
1米ドル	102.14円	104.35円	114.39円	119.56円	121.34円	121.91円	121.07円

<ガンホーに係る業績について>

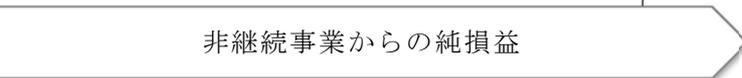
2015年12月31日に終了した9カ月間(以下「当第3四半期累計期間」)において、ガンホーは、当社が応募した同社による自己株式の公開買付けの完了、および合同会社ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株についての質権(尙孫ホールディングスを質権者とする質権)の解除に伴い、当社の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年6月1日の持分法適用関連会社への異動までの期間における同社の純損益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。持分法適用関連会社への異動後の期間における同社の純損益の当社持分は、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。

なお、2014年12月31日に終了した9カ月間（以下「前年同期」）における同社の純損益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。

詳細は58ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 15. 非継続事業」をご参照ください。

		2015年3月期				2016年3月期		
		2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した3カ月間	2015年6月30日に終了した3カ月間	2015年9月30日に終了した3カ月間	2015年12月31日に終了した3カ月間
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
2015年3月期 決算	継続事業	 (子会社として業績を反映)						

6月1日
ガンホーが子会社から持分法適用関連会社に異動

2016年3月期 決算	非継続事業	継続事業
	 非継続事業からの純損益	 持分法による投資損益

当第3四半期累計期間の連結経営成績の概況は、次の通りです。

なお、2015年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）より報告セグメントを「国内通信事業」「スプリント事業」「ヤフー事業」および「流通事業」に変更しています。詳細は、7ページ「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

（継続事業）

（a）売上高

売上高は、前年同期から501,163百万円（7.9%）増加し、6,810,206百万円となりました。全てのセグメントで売上高が増加したことによるものです。

国内通信事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から61,999百万円（2.8%）増加し、2,315,819百万円となりました。ソフトバンク(株)において通信サービス売上と物販等売上がいずれも増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から99,617百万円（3.7%）増加し、2,783,054百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から減少したものの、当第3四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことによるものです。

ヤフー事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から133,810百万円（43.9%）増加し、438,337百万円となりました。これは主に、2015年8月にヤフー(株)がアスクル(株)を子会社化したことによるものです。

流通事業の売上高（外部顧客への売上高）は、前年同期から164,010百万円（19.7%）増加し、994,506百万円となりました。これは主に、スプリント携帯端末の売上が増加したことによるものです。スプリントの携帯端末は、従来、スプリントからディーラーへ直接販売されていましたが、2014年9月以降、在庫の適正化や配送効率の向上などを目的として、スプリントからブライトスターを経由してディーラーへ販売される商流に順次切り替えられました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期から 133,681 百万円 (18.0%) 増加し、875,322 百万円となりました。これは主に、国内通信事業において 42,331 百万円、スプリント事業において 19,673 百万円、ヤフー事業において 52,431 百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したことによるものです。

ヤフー事業の利益には、企業結合に伴う再測定による利益 59,441 百万円が含まれています (前年同期は計上なし)。これは、ヤフー(株)がアスクル(株)を子会社化した時点で、ヤフー(株)が既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上されたものです。

(c) 財務費用

財務費用は、前年同期から 65,320 百万円 (24.7%) 増加し、329,484 百万円となりました。これは主に、当第3四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になった影響でスプリントの支払利息が増加したことに加え、ソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減
財 務 費 用	△264,164	△329,484	△65,320
(うち) スプリント	△171,209	△209,294	△38,085
参考：米ドルベース	△1,601 百万米ドル	△1,723 百万米ドル	△122 百万米ドル

(d) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期から 291,106 百万円増加し、303,167 百万円の利益となりました。これは主に、アリババの純利益 938,838 百万円 (IFRS ベース) のうちの当社持分である 303,400 百万円 (5 ページ「参考：当社連結税引前利益に対するアリババの影響額」(以下「影響額表」) の (C)) の投資利益を計上したことによるものです。アリババの純利益には、アリババが同社の持分法適用関連会社であった Alibaba Health Information Technology Limited を 2015 年 7 月に子会社化した時点で、アリババが既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上された企業結合に伴う再測定による利益 369,994 百万円が含まれています (うち、当社持分に含まれる利益は 119,121 百万円 (影響額表の (D)))。

なお、前年同期の持分法による投資損益が 12,061 百万円の利益にとどまっていたのは、主に、アリババに係る投資利益が 3,938 百万円 (影響額表の (E)) だったことによるものです。これは、同社が発行した転換優先株式 (Convertible Preference Shares) の公正価値の増加に伴い認識した損失 398,716 百万円 (うち、当社持分に含まれる損失は 144,235 百万円 (影響額表の (F)) の影響で、アリババの純利益が 8,154 百万円 (IFRS ベース) だったことによるものです。

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
持分法による 投 資 損 益	12,061	303,167	291,106	—
(うち) アリババ	3,938	303,400	299,462	—

(e) 持分変動利益

持分変動利益は14,654百万円となり、前年同期と比較して585,152百万円減少しました。これは主に、2014年9月にアリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株式が普通株式に転換されたことなどにより、前年同期に、同社に係る持分変動利益599,668百万円(影響額表の(G))を計上していたことによるものです(当第3四半期累計期間は12,741百万円(影響額表の(H))を計上)。

参考：当社連結税引前利益に対するアリババの影響額

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減												
アリババに係る持分法による投資損益(A)	(E) 3,938	(C) 303,400	299,462												
<table border="1"> <tr> <td>転換優先株式の公正価値増加に伴う損失(i)</td> <td>(F) △144,235</td> <td>—</td> <td>144,235</td> </tr> <tr> <td>企業結合に伴う再測定による利益(ii)</td> <td>—</td> <td>(D) 119,121</td> <td>119,121</td> </tr> <tr> <td>(i)および(ii)を除く持分法による投資損益</td> <td>148,173</td> <td>184,279</td> <td>36,106</td> </tr> </table>	転換優先株式の公正価値増加に伴う損失(i)	(F) △144,235	—	144,235	企業結合に伴う再測定による利益(ii)	—	(D) 119,121	119,121	(i)および(ii)を除く持分法による投資損益	148,173	184,279	36,106			
転換優先株式の公正価値増加に伴う損失(i)	(F) △144,235	—	144,235												
企業結合に伴う再測定による利益(ii)	—	(D) 119,121	119,121												
(i)および(ii)を除く持分法による投資損益	148,173	184,279	36,106												
アリババに係る持分変動利益(純額)(B)	(G) 599,668	(H) 12,741	△586,927												
(うち) 上場による持分変動利益	563,111	—	△563,111												
当社連結税引前利益に対するアリババの影響額(A)+(B)	603,606	316,141	△287,465												

(f) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、前年同期から73,013百万円改善し、54,555百万円の利益となりました(前年同期は18,458百万円の損失)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. FVTPLの金融資産から生じる損益は前年同期から103,440百万円増加し、108,426百万円の利益となりました。これは、インドでタクシー配車プラットフォーム「01a」を運営するANI Technologies Pvt. Ltd.や、同じくインドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedの優先株式などのFVTPLの金融資産について、2015年3月31日(以下「前期末」)から2015年12月31日(以下「当第3四半期末」)までの公正価値の変動額をFVTPLの金融資産から生じる損益として計上したことによるものです。

なお、「FVTPL(Fair Value Through Profit or Loss)の金融資産」とは、IFRSにおける金融商品の分類の一つです。FVTPLの金融資産は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額を純損益で認識することが求められています。

- ii. インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などを減損処理したことによる損失が、有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額に合計38,185百万円計上されています。

その他の営業外損益についての詳細は57ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記14. その他の営業外損益」をご参照ください。

(g) 税引前利益

(b)～(f)の結果、税引前利益は、前年同期から 152,672 百万円 (14.3%) 減少し、918,214 百万円となりました。

(h) 法人所得税

法人所得税は、前年同期から 55,789 百万円 (12.2%) 減少し、400,144 百万円となりました。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による投資利益、および FVTPL の金融資産から生じる利益については、原則として税効果を認識しています。

(i) 継続事業からの純利益

(g)と(h)の結果、継続事業からの純利益は、前年同期から 96,883 百万円 (15.8%) 減少し、518,070 百万円となりました。

(非継続事業)**(j) 非継続事業からの純損益**

非継続事業からの純損益は、6,968 百万円の損失となりました (前年同期は 25,771 百万円の利益)。これは、ガンホーについて、2015年4月1日から6月1日の期間における税引後利益 5,632 百万円を計上した一方、非継続事業の支配喪失に関連する損失 12,739 百万円などを計上したことによるものです。非継続事業の支配喪失に関連する損失は、ガンホーの支配を喪失した時点 (2015年6月1日) の同社の連結簿価と公正価値 (同日の株価 (終値) と当社持ち株数の積) の差額です。

(k) 純利益

(i)と(j)の結果、純利益は、前年同期から 129,622 百万円 (20.2%) 減少し、511,102 百万円となりました。

(l) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー株式会社、スーパーセルおよびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(k)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期から 150,474 百万円 (26.0%) 減少し、428,972 百万円となりました。

(m) 包括利益

包括利益合計は、前年同期から 629,594 百万円 (58.6%) 減少し、445,436 百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は 359,965 百万円 (前年同期比 594,812 百万円 (62.3%) 減少) となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。

当社は、「ソフトバンク 2.0」へ向けて、グローバル規模で事業資産を保有する日本の企業から、長期的な視野に立ち事業成長の持続性を確保できるグローバル企業になるための取組みを開始しました。これに伴い、セグメントの管理区分を見直し、報告セグメントを2016年3月期より以下の通り変更しました。

2015年3月期までの報告セグメント

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	移動通信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における移動通信サービスの提供 ・携帯端末やアクセサリ類の販売 ・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 ・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 	旧ソフトバンクモバイル(株) 旧ワイモバイル(株) Wireless City Planning(株) 旧ソフトバンクテレコム(株) Brightstar Corp. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) Supercell Oy
	スプリント事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 ・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 ・スプリントによる固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	固定通信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 ・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・これらに付随するサービスの提供 	旧ソフトバンクテレコム(株) 旧ソフトバンク BB(株) 旧ワイモバイル(株) ヤフー(株)
	インターネット事業 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株)
その他	・福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株)

2016年3月期からの報告セグメント

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント	国内通信事業 <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内での移動通信サービスの提供 ・日本国内での携帯端末の販売 ・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株)
	スプリント事業 <ul style="list-style-type: none"> ・米国での移動通信サービスの提供 ・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売 ・米国での固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
	ヤフー事業 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株) アスクル(株)
	流通事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海外での携帯端末の流通事業 ・日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリの販売 	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
その他	・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 ・福岡ソフトバンクホークス関連事業	Supercell Oy 福岡ソフトバンクホークス(株)

- (注1) 前年同期の業績は、2016年3月期からの報告セグメントに組み替えて表示しています。
- (注2) ソフトバンク(株)とヤフー(株)が共同で提供するブロードバンドサービス「Yahoo! BB」に係るヤフー(株)の収益は、従来「固定通信事業」に含まれていましたが、セグメント変更後は、「ヤフー事業」に含まれています。
- (注3) セグメント利益の算出方法を、2016年3月期より、以下のように変更しています。
- ＜変更前＞
 セグメント利益＝各セグメントの（売上高－売上原価－販売費及び一般管理費）
- ＜変更後＞
 セグメント利益＝各セグメントの（売上高－売上原価－販売費及び一般管理費＋企業結合に伴う再測定による利益±その他の営業損益）
- (注4) 各セグメントのEBITDA＝各セグメントの（セグメント利益（損失）＋減価償却費及び償却費－企業結合に伴う再測定による利益±その他の営業損益）
- なお、当第3四半期累計期間におけるスプリント事業のEBITDAには、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」△17,270百万円が含まれています。「固定資産の処分損失」の詳細は56ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

(a) 国内通信事業

（単位：百万円）

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	2,276,362	2,341,990	65,628	2.9%
EBITDA	897,279	930,184	32,905	3.7%
減価償却費及び償却費	△322,541	△331,866	△9,325	—
その他の営業損益	△18,751	—	18,751	—
セグメント利益	555,987	598,318	42,331	7.6%

<当事業の概要>

当事業は、ソフトバンク(株)やWireless City Planning(株)など、国内で通信事業を営む子会社により構成されています。ソフトバンク(株)は、(i)「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービス、(ii)「SoftBank 光¹」、「Yahoo! BB」などの個人向けブロードバンドサービス、(iii)データ通信や固定電話などの法人向け固定通信サービスを提供しています。Wireless City Planning(株)は、2.5GHz帯周波数を利用した「広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)」を提供しています。

当事業の売上高は、「通信サービス売上」「物販等売上」に分類されます。通信サービス売上には、(i)～(iii)各サービスの通信料収入や、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などが含まれています。物販等売上には、移動通信サービスの携帯端末や、ブロードバンドサービスの宅内機器の販売収入などが含まれています。

移動通信サービスにおいては、収益の源泉であるスマートフォン、従来型携帯電話、タブレットおよびモバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。

¹ 東日本電信電話株式会社（以下「NTT 東日本」）および西日本電信電話株式会社（以下「NTT 西日本」）の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高合計	2,276,362	2,341,990	65,628	2.9%
通信サービス売上	1,751,573	1,792,997	41,424	2.4%
移動通信サービス	1,447,966	1,463,363	15,397	1.1%
通信 ²	1,304,672	1,300,147	△4,525	△0.3%
サービス ³	143,294	163,216	19,922	13.9%
ブロードバンド サービス	97,636	124,336	26,700	27.3%
固定通信サービス	205,971	205,298	△673	△0.3%
物販等売上	524,789	548,993	24,204	4.6%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から65,628百万円(2.9%)増加し、2,341,990百万円となりました。このうち、通信サービス売上は、前年同期から41,424百万円(2.4%)増加の1,792,997百万円、物販等売上は、前年同期から24,204百万円(4.6%)増加の548,993百万円となりました。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」(2015年3月提供開始)の立ち上がりに伴い、ブロードバンドサービスの売上が増加したことに加え、移動通信サービスの売上が増加したことによるものです。物販等売上の増加は、主にスマートフォンおよびブロードバンドサービス用宅内機器の売上が増加したことによるものです。スマートフォンは、単価上昇の影響が出荷台数⁴減少の影響を上回り増収となりました。

移動通信サービスの売上は、PHS契約数の減少に伴う通信売上の減少を、コンテンツサービスの拡大などに伴うサービス売上の増加で補い、前年同期から15,397百万円(1.1%)増加の1,463,363百万円となりました。

EBITDAは、前年同期から32,905百万円(3.7%)増加し、930,184百万円となりました。営業費用(売上高とEBITDAの差額)は、前年同期から32,723百万円(2.4%)増加し、1,411,806百万円となりました。主な営業費用の増減は、次の通りです。

- ・商品原価は、前年同期から2,064百万円(0.5%)減少しました。これは主に、携帯端末在庫の評価損の改善額が携帯端末の単価上昇などによる増加額を上回ったことによるものです。
- ・販売手数料は、前年同期から28,387百万円(10.9%)増加しました。これは主に、携帯電話番号ポータビリティ(以下「MNP」)制度による顧客獲得競争の激化に伴い、スマートフォンに係る販売手数料の平均単価が前年同期から増加したことによるものです。
- ・通信設備使用料は、前年同期から16,214百万円(11.4%)増加しました。これは主に、音声通話を定額で提供する移動通信サービスの料金プラン「スマ放題」の契約数の拡大とともに、ソフトバンク(株)の移動通信サービスの契約者から他の通信事業者の契約者への通話時間が伸びた結果、他の通信事業者へ支払う接続料(アクセスチャージ)が増加したことによる

² 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など

³ 端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など

⁴ ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンク(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

るものです。また、2015年3月に提供を開始した光回線サービス「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料も通信設備使用料の増加要因となりました。

- ・業務委託費は、前年同期から23,257百万円(21.9%)減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)(旧ソフトバンクモバイル(株))が、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を2015年4月に吸収合併し、カスタマーサービスやネットワーク保守に係る委託業務の効率化を進めたことなどによるものです。

減価償却費及び償却費は、前年同期から9,325百万円(2.9%)増加し、331,866百万円となりました。

その他の営業損益については、当第3四半期累計期間の計上はありませんでした。前年同期には、固定通信サービスに係る受注損失引当金繰入18,751百万円を計上していました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から42,331百万円(7.6%)増加し、598,318百万円となりました。

<当事業の営業概況>

以下は、当事業のうち、ソフトバンク(株)の移動通信サービスおよびブロードバンドサービスに係る営業概況です。

なお、ソフトバンク(株)の契約数、ARPU、解約率の定義および算出方法については、23ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a)ソフトバンク(株)」をご参照ください。

<主要事業データの開示方法および定義の変更について>

当第1四半期より、移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。主な変更内容は次の通りです。

- ・「ソフトバンク」「Y!mobile」両ブランドの合計契約数を「主要回線」「通信モジュール等」「PHS」に分類し、開示します。主要回線には、経営戦略上、最も重視するスマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末が含まれています。
- ・ARPU、販売数、解約率は、主要回線のデータを開示します。
- ・主要回線のARPUを「通信ARPU」と「サービスARPU」に分類し、開示します。通信ARPUは、データ関連収入、基本料・音声関連収入を稼働契約数で除して算出しています。サービスARPUは、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などを稼働契約数で除して算出しています。
- ・2015年3月期についても、主要回線の契約数、ARPU、販売数、解約率を表示しています。

詳細は20ページ「(参考1 主要事業データ) (a)ソフトバンク(株) <主要事業データの開示方法および定義の変更について>」をご参照ください。

i. 移動通信サービス

・契約数(主要回線)

当第3四半期末における移動通信サービス(主要回線)の累計契約数は、前期末から136千件増加の31,686千件となりました。当第3四半期累計期間においては、従来型携帯端末が純減となったものの、スマートフォンやタブレットは純増となりました。

(単位:千件)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
累計契約数	31,550	31,686	136

・「おうち割 光セット」適用件数

「おうち割 光セット」(従来の「スマート値引き」)は、移動通信サービス(主要回線のうち、スマートフォン、従来型携帯電話およびタブレットが対象)と「SoftBank 光」などのブロード

バンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービスです。当第3四半期末における「おうち割 光セット」の累計適用件数⁵は、移動通信サービスが2,085千件、ブロードバンドサービスが1,038千件⁶となりました。

・ ARPU (主要回線)

2015年12月31日に終了した3カ月間(以下「当第3四半期」)における移動通信サービス(主要回線)の総合ARPUは、2014年12月31日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)から10円増加の4,720円となりました。

このうち、通信ARPUは前年同四半期から60円減少の4,170円となりました。これは主に、主要回線の累計契約数に占めるスマートフォン契約の構成比率が上昇した一方で、「スマ放題」の契約数の拡大に伴い、通話料収入が減少したことによるものです。このほか、「おうち割 光セット」の累計適用件数が増加したことも、通信ARPUの減少要因となりました。なお、音声通話を頻繁に利用する顧客の「スマ放題」への移行が進んだことから、「スマ放題」による通信ARPUに対するマイナス影響(前年各同四半期に発生した影響額との差額)は縮小傾向にありますが、「おうち割 光セット」のマイナス影響は累計適用件数の増加に伴って拡大しつつあります。

一方、サービスARPUは、前年同四半期から70円増加の560円となりました。これは、「とく放題⁷」や「App Pass⁸」などのコンテンツサービスの加入者が順調に増加したことなどによるものです。今後、サービスARPUの増加に積極的に取り組み、総合ARPUのさらなる増加を図っていきます。

(単位：円/月)

	2014年12月31日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年12月31日に 終了した3カ月間 (当第3四半期)	増減
総合ARPU	4,710	4,720	10
通信ARPU	4,230	4,170	△60
サービスARPU	490	560	70

・ 販売数 (主要回線)

当第3四半期累計期間における携帯端末の販売数(主要回線)⁹は、前年同期から763千台減少の7,683千台となりました。これは主に、スマートフォンおよび従来型携帯電話の販売数がいずれも前年同期を下回ったことによるものです。スマートフォンの販売数については、新規契約数は前年同期から増加したものの、機種変更数の減少がそれを上回りました。

(単位：千台)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減
販売数	8,446	7,683	△763
新規契約数	3,935	3,738	△197
機種変更数	4,511	3,945	△566

⁵ 「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。

⁶ NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」の割引が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

⁷ 食品や映画鑑賞券などを割引で購入できるサービス

⁸ 厳選された人気のアプリケーションを利用できるサービス

⁹ 新規契約数と機種変更数の合計値。MNP 制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含みます。

・ 解約率（主要回線）

当第3四半期における移動通信サービス（主要回線）の解約率は、前年同四半期から0.03ポイント悪化し、1.41%となりました。これは主に、MNP制度による顧客獲得競争が激化した影響でスマートフォンの解約率が悪化したことによるものです。

主要回線の契約数を増加させるためには、新規の顧客を獲得するとともに、解約率を改善させることが重要です。長年の課題であったネットワークの接続率は大幅に改善したことから、現在は、「ソフトバンクショップ」などでの接客品質の改善に取り組むとともに、「おうち割 光セット」や「おうち割 だんきセット」¹⁰（2016年4月提供開始予定）の拡大を図り、解約率を中期的に改善させることを目指しています。

	2014年12月31日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年12月31日に 終了した3カ月間 (当第3四半期)	増減
解約率	1.38%	1.41%	0.03ポイント 悪化

ii. ブロードバンドサービス

当第3四半期末におけるブロードバンドサービスの累計契約数は、前期末から490千件増加の4,847千件となりました。これは、「Yahoo! BB 光 with フレッツ¹¹」と「Yahoo! BB ADSL¹²」の累計契約数がそれぞれ前期末から447千件、162千件減少したものの、「SoftBank 光」が1,099千件¹³増加したことによるものです。

2015年3月に光回線サービス「SoftBank 光」の提供を開始したことを機に、ブロードバンドサービスの軸足を「Yahoo! BB 光 with フレッツ」から「SoftBank 光」に移し、全国の家電量販店および「ソフトバンクショップ」で顧客獲得に積極的に取り組んでいます。「SoftBank 光」のARPU¹³（当第3四半期：5,060円）は、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」（同：1,830円）、「Yahoo! BB ADSL」（同：2,630円）に比べて高いことから、同サービスの累計契約数の増加とともに、ブロードバンドサービスの通信サービス売上が着実に増加していくと見込んでいます。

（単位：千件）

	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
累計契約数	4,357	4,847	490
SoftBank 光 ¹³	119	1,218	1,099
Yahoo! BB 光 with フレッツ	2,672	2,225	△447
Yahoo! BB ADSL	1,566	1,404	△162

¹⁰ 電力サービス「ソフトバンクでんき」と移動通信サービスまたは「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスまたはブロードバンドサービスの料金を割り引くサービス

¹¹ NTT 東日本およびNTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービス

¹² ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

¹³ 「SoftBank Air」（Airターミナル（接続機器）を介して高速無線インターネットを提供するサービス）の契約数およびARPUを含みます。

(b) スプリント事業

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	2,809,857	2,927,742	117,885	4.2%
EBITDA (注5)	461,566	744,811	283,245	61.4%
減価償却費及び償却費	△406,738	△622,154	△215,416	—
その他の営業損益	△15,013	△63,169	△48,156	—
セグメント利益	39,815	59,488	19,673	49.4%

参考：米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	26,250	24,109	△2,141	△8.2%
EBITDA (注5)	4,359	6,133	1,774	40.7%
セグメント利益	415	489	74	17.8%

(注5) 当第3四半期累計期間における当事業の EBITDA には、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」△17,270 百万円 (△143 百万米ドル) が含まれています。「固定資産の処分損失」の詳細は 56 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から 117,885 百万円 (4.2%) 増加し、2,927,742 百万円となりました。米ドルベースの売上高は前年同期から 2,141 百万米ドル (8.2%) 減少したものの、当第3四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことによるものです。米ドルベースの減収は主に、リースや割賦による携帯端末の販売方式と組み合わせた低料金プランへの移行が進んだことにより、通信サービス売上が減少したことによるものです。

EBITDA は、前年同期から 283,245 百万円 (61.4%) 増加し、744,811 百万円となりました。これは、米ドルベースの EBITDA が 1,774 百万米ドル (40.7%) 増加したことに加え、当第3四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことによるものです。米ドルベースの EBITDA は、商品原価および販売費及び一般管理費をはじめとする営業費用 (売上高と EBITDA の差額) が前年同期から 3,915 百万米ドル減少したことにより増加しました。なお、2015 年 11 月に行ったリース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引に伴い、EBITDA にマイナス影響が生じました。この概要は 14 ページ「(参考：リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引)」をご参照ください。

主な営業費用の増減は、次の通りです。

- 商品原価の減少は主に、当第3四半期累計期間におけるスプリント・プラットフォーム¹⁴のポストペイド販売数 (ホールセールを除く) は前年同期から微減だったものの、その販売数のうち 2014 年 9 月に開始したリース販売方式の構成比率が 53% になったことによるものです。割賦販売方式を含む従来の携帯端末の販売においては、端末の引渡し時点で携帯端末売上とそれに伴う商品原価が計上されます。一方、リース販売方式においては、リー

¹⁴ スプリントが運営する CDMA および LTE ネットワークにおける通信サービス

料収入とリース資産として計上されるリース携帯端末の減価償却費が、リース期間（主に24カ月）にわたり計上されます。

- ・ 販売費及び一般管理費の減少は、信用力が高いと判断される顧客の構成比率の上昇に伴い料金滞納が減少し貸倒引当金繰入額が減少したほか、コスト削減の取り組みに伴い、広告宣伝費や人件費などの削減が進んだことによるものです。

減価償却費及び償却費は、主にリース携帯端末の増加により、前年同期から215,416百万円(53.0%)増加し、622,154百万円となりました。

その他の営業損益は、前年同期から48,156百万円悪化し、63,169百万円の損失となりました。当第3四半期累計期間におけるその他の営業損失の主な内訳は、次の通りです。

人員削減費用	23,556百万円
訴訟関連費用積立金	21,682百万円
固定資産の減損損失	10,403百万円

その他の営業損益の詳細は56ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記11. その他の営業損益」をご参照ください。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から19,673百万円(49.4%)増加し、59,488百万円となりました。

(参考：リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引)

スプリントは、2015年11月に、資金調達の一環として、リース販売方式で顧客に提供されている携帯端末の一部について、ソフトバンクグループ(株)の持分法適用会社である Mobile Leasing Solutions, LLC (以下「MLS」)に13億米ドルで売却するとともに、MLSから当該端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払う取引(いわゆる“セール・アンド・リースバック取引”、以下「本取引」)を行いました。

本取引により、EBITDAにマイナス影響が生じます。通常のリース携帯端末については有形固定資産として資産計上され、減価償却費が計上されます(下表(B))。一方、本取引の対象のリース携帯端末についてはオフバランスとなるため減価償却費は計上されず、代わりに支払リース料が商品原価として計上されるため(下表(C))、EBITDAのマイナス影響となります。なお、当第3四半期累計期間においては、約1カ月分の支払リース料として約60百万米ドル(約73億円)が商品原価に計上されています。

本取引の詳細は50ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記4. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

	通常のリース携帯端末	本取引の対象のリース携帯端末
連結財務状態書	オンバランス (有形固定資産)	オフバランス

連結損益計算書		
売上高	(A) 顧客からのリース料収入	(A) 顧客からのリース料収入
商品原価	—	(C) MLSへ支払うリース料
EBITDA	(A)	(A) - (C)
減価償却費	(B) 資産計上されたリース携帯端末の減価償却費	—
セグメント利益	(A) - (B)	(A) - (C)

<当事業の営業概況>

以下は、当事業のうち、スプリント・プラットフォームに係る営業概況です。スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、24ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

2015年9月30日に終了した3カ月間(以下「当第2四半期」)において、支払を一定期間猶予するプログラムが適用された一部のプリペイド契約者をポストペイド契約数に含めて開示していましたが、これを改め、当第3四半期から当該契約者はプリペイド契約数に含めて開示することとしました。当第2四半期についても、変更後の定義に基づき契約数を遡及修正しているほか、ポストペイドのARPU、携帯電話ABPU、解約率を修正しています。

・ 契約数 (スプリント・プラットフォーム)

当第3四半期末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は、前期末から2,222千件増加し、58,359千件となりました。これは、当第3四半期累計期間において、プリペイド契約数が1,045千件の純減となったものの、ポストペイド契約数が1,189千件、ホールセール契約数が2,078千件の純増となったことによるものです。

ポストペイド契約数の純増は主に、タブレットが引き続き増加したことに加えて、携帯電話(スマートフォンおよび従来型携帯電話)が416千件の純増となったことによるものです。またホールセール契約数は、主に通信モジュールの増加により純増となりました。一方プリペイド契約数は、プリペイド市場の競争激化により純減となりました。

(単位：千件)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
累計契約数	56,137	58,359	2,222
ポストペイド	29,706	30,895	1,189
(うち) 携帯電話	24,878	25,294	416
プリペイド	15,706	14,661	△1,045
ホールセール	10,725	12,803	2,078

・ ABPU (スプリント・プラットフォーム：ポストペイド携帯電話)

当第3四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド携帯電話ABPUは、前年同四半期から1.98米ドル増加の70.99米ドルとなりました。

このうちARPUは前年同四半期から5.05米ドル減少の60.30米ドルとなりました。これは主に、リースや割賦による携帯端末の販売方式と組み合わせた低料金プランの構成比率が上昇したことによるものです。

一方、1契約当たりの月間平均端末代金請求額は前年同四半期から7.03米ドル増加の10.69米ドルとなりました。これは、リースや割賦による携帯端末の販売方式の普及が一段と進んだことによるものです。

(単位：米ドル/月)

	2014年12月31日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年12月31日に 終了した3カ月間 (当第3四半期)	増減
ポストペイド携帯電話 ABPU	69.01	70.99	1.98
ARPU	65.35	60.30	△5.05
1契約当たりの端末代金 請求額	3.66	10.69	7.03

・ 解約率 (スプリント・プラットフォーム)

当第3四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率は、前年同四半期から0.68ポイント改善し、1.62%となりました。これは主に、ネットワークの改善が解約抑止につながったことに加え、2014年8月より信用力が高いと判断される顧客の獲得に注力した結果、料金滞納による強制解約数が減少したことによるものです。

	2014年12月31日に 終了した3カ月間 (前年同四半期)	2015年12月31日に 終了した3カ月間 (当第3四半期)	増減
ポストペイド解約率	2.30%	1.62%	0.68ポイント 改善

<スプリントの注力する取り組み>

スプリントは、減少傾向が続いている売上高を反転させるとともに、大規模なコストの削減と手元流動性の改善を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大に注力しており、当第2四半期から2四半期連続で同契約数が純増になるなど、反転の兆しが見え始めています。コスト削減と手元流動性改善についても、それぞれ以下の通り様々な手立てを講じており、着実に成果をあげつつあります。なお、本項はスプリントが採用する米国会計基準に基づき記載していますが、IFRSにおいても重要な差異はないものと考えています(認識のタイミングが異なる可能性があります)。

i. コスト削減

コスト削減については、2016年3月期(以下「当期」)に15億米ドルの営業費用を削減する目標を掲げ、全領域にわたってゼロベースで予算を見直し、さまざまな施策を実施しています。

これまでのところ、当期のコスト削減は目標を上回るペースで進んでおり、15億米ドルの目標を達成できる見込みです。削減した営業費用のかなりの部分は、長期的な成長を実現するため、販売チャネルの拡大などの戦略的な取り組みに再投資を行っていますが、当第3四半期累計期間において、サービス原価と販売費及び一般管理費は、前年同期から合計で約8億米ドル減少しました。

さらに、スプリントは、営業費用のさらなる削減に向けた構造改革(以下「本構造改革」)を当第3四半期累計期間に開始しています。本構造改革により、2017年3月末には営業費用の現行水準からの削減額はランレート¹⁵で20億米ドル超に上り、2018年3月期以降もこの削減効果が継続する見込みです。本構造改革の削減見込み額20億米ドルの内訳は以下の通りです。

商品原価	最大約2億米ドル
サービス原価	約4～6億米ドル
販売費及び一般管理費 ^(注6)	約12～14億米ドル

(注6) 販売、マーケティング、顧客サポート関連費用など

なお、本構造改革に伴い、約10億米ドルのコスト(以下「本構造改革コスト」)が、営業費用と設備投資額でおよそ半分ずつ発生する見込みです。また、当第3四半期において計上した1.76億米ドルの人員削減費用以外の本構造改革コストの大部分は2017年3月期(以下「来期」)に発生する見込みです。削減した営業費用のかなりの部分を再投資に回している当期のコスト削減とは異なり、本構造改革によるコスト削減は、本構造改革コストを除き、利益に寄与する見込みです。

¹⁵ 直近の実績の傾向をもとに作成した将来予測値

ii. 手元流動性改善

上記のコスト削減によるキャッシュ・フローの改善に加えて、スプリントは、資金調達手段の多様化を進めることにより、手元流動性の改善に取り組んでいます。

当第3四半期においては、手元流動性改善のための以下の取り組みを行いました。

- ・リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引：11億米ドルを調達

本取引の詳細は50ページ「3. 要約四半期連結財務諸表(6) 要約四半期連結財務諸表注記4. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

- ・債権流動化による最大調達可能枠の増額：43億米ドルに増額

上記リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の対象以外のリース携帯端末について、将来リース料収入に係る債権を流動化の対象に追加したことによるものです。

なお、当第3四半期末において、現金および現金同等物、短期運用有価証券、リボルビング・クレジット・ファシリティ¹⁶を含むスプリントの手元流動性は、60億米ドルとなりました。

またスプリントは、来期において、以下の資金調達を実施する予定です。

- ・リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引（四半期ごとに実行予定）：

来期合計 30～40億米ドル

- ・ネットワーク機器等を活用した資金調達：来期合計 30～50億米ドル

スプリントは、既存のネットワーク機器、保有する周波数の一部および今後新規調達予定のネットワーク機器を活用した資金調達を行う予定です。

これらの取り組みにより、スプリントは、2017年3月期に返済期限を迎える合計約37億米ドルの負債の返済や事業計画の遂行に必要な手元流動性を確保できるものと見込んでいます。

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	309,530	444,724	135,194	43.7%
EBITDA	153,686	156,247	2,561	1.7%
減価償却費及び償却費	△12,439	△22,010	△9,571	—
企業結合に伴う再測定による利益	—	59,441	59,441	—
セグメント利益	141,247	193,678	52,431	37.1%

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から135,194百万円(43.7%)増加し、444,724百万円となりました。これは主に、2015年8月にアスクル(株)を子会社化したことに加えて、ディスプレイ広告¹⁷の売上が増加したことにより広告事業が増収となったことによるものです。

¹⁶一定の期間内において一定の融資極度額を設定し、その範囲内での借入を可能とする融資形態

¹⁷一定のスペースに画像やFlash[®]、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPAN トップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」を含みます。

EBITDAは、「Yahoo!ショッピング」や、2015年1月に子会社化したワイジェイカード(株)における「Yahoo! JAPAN カード」に係る販売促進費が増加したものの、広告事業の増収がこれを補い、前年同期から2,561百万円(1.7%)増加の156,247百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期から9,571百万円(76.9%)増加の22,010百万円となりました。これは主に、ビッグデータなどに係る継続的な設備投資を行ったことに加え、アスクル(株)およびワイジェイカード(株)の子会社化に伴い2社の顧客基盤を計上したことによるものです。

企業結合に伴う再測定による利益は59,441百万円となりました(前年同期は計上なし)。これは2015年8月にアスクル(株)を子会社化した時点で、既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上されたものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期から52,431百万円(37.1%)増加し、193,678百万円となりました。

(d) 流通事業

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減	増減率
売上高	863,188	1,049,988	186,800	21.6%
EBITDA	2,213	20,702	18,489	835.5%
減価償却費及び償却費	△6,807	△8,381	△1,574	—
その他の営業損益	5,758	△13,633	△19,391	—
セグメント利益 (△損失)	1,164	△1,312	△2,476	—

<当事業の概要>

当事業は、ブライトスターやソフトバンクコマース&サービス(株)などの子会社により構成されています。2014年1月30日に当社の子会社となったブライトスターは、メーカーから携帯端末を仕入れ、世界各国の通信事業者や小売業者に販売する卸売事業などを行っています。ソフトバンクコマース&サービス(株)は、日本国内において、携帯端末アクセサリやIT関連ソフトウェアおよびハードウェアの販売などを行っています。

<当事業の業績全般>

当事業の売上高は、前年同期から186,800百万円(21.6%)増加し、1,049,988百万円となりました。これは主に、アルゼンチンで行っている携帯端末のOEM事業(携帯端末メーカーからの受託製造)の縮小や米国の大手通信事業者であるVerizon Communications Inc.との携帯端末卸売取引の終了に伴い売上が減少したものの、スプリント携帯端末の売上が増加したことによるものです。スプリントの携帯端末は、従来、スプリントからディーラーへ直接販売されていましたが、2014年9月以降、在庫の適正化や配送効率の向上などを目的として、スプリントからブライトスターを経由してディーラーへ販売される商流に順次切り替えられました。当第3四半期累計期間における対米ドルの為替が前年同期から円安になったことも、増収幅を押し上げました。

EBITDAは、前年同期から18,489百万円(835.5%)増加し、20,702百万円となりました。これは主に、上記の携帯端末OEM事業の縮小などに伴う減少額を、スプリント携帯端末の取り扱い

に紐付いて受託している流通・在庫管理のサービス収入に伴う増加額が上回ったことによるものです。このほか、前年同期に中南米における貸倒引当金繰入額 6,470 百万円を計上していたことも影響しました。

減価償却費及び償却費は前年同期から 1,574 百万円 (23.1%) 増加し 8,381 百万円となりました。その他の営業損益は、前年同期から 19,391 百万円悪化し、13,633 百万円の損失となりました。当第3四半期累計期間において、中南米における有形固定資産および無形資産について減損損失を計上したことによるものです。詳細は 56 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益」をご参照ください。

上記の結果、セグメント利益は前年同期から 2,476 百万円悪化し、1,312 百万円の損失となりました。

(参考1 主要事業データ)

(a) ソフトバンク(株)

i. 移動通信サービス

	2015年3月期					2016年3月期			
	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した1年間	2015年6月30日に終了した3カ月間	2015年9月30日に終了した3カ月間	2015年12月31日に終了した3カ月間	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
主要回線¹⁸									
累計契約数	千件	30,868	31,018	31,174		31,550	31,570	31,611	31,686
純増契約数	千件	80	150	157	375	762	21	41	74
総合ARPU ¹⁸	円/月	4,700	4,710	4,710	4,580	4,670	4,660	4,720	4,720
通信ARPU ¹⁸	円/月	4,220	4,230	4,230	4,080	4,190	4,140	4,190	4,170
サービスARPU ¹⁸	円/月	480	480	490	500	490	520	540	560
解約率 ¹⁸	%/月	1.19	1.30	1.38	1.57	1.36	1.24	1.28	1.41
販売数 ¹⁹	千台	1,994	2,864	3,589	3,240	11,686	2,198	2,470	3,015
新規契約数	千台	1,182	1,365	1,388	1,821	5,756	1,169	1,212	1,356
機種変更数	千台	812	1,499	2,201	1,419	5,930	1,029	1,258	1,659

「おうち割 光セット」 ²⁰ 累計適用件数									
移動通信サービス	千件						639	1,315	2,085
ブロードバンドサービス ²¹	千件						326	660	1,038

移動通信サービス全体									
累計契約数	千件	44,564	44,900	44,887		44,886	44,417	44,117	43,748
主要回線 ¹⁸	千件	30,868	31,018	31,174		31,550	31,570	31,611	31,686
通信モジュール等 ¹⁸	千件	8,426	8,723	8,786		8,610	8,317	8,149	7,891
PHS	千件	5,271	5,160	4,927		4,726	4,530	4,356	4,171

ii. ブロードバンドサービス

累計契約数 ¹⁸	千件	4,242	4,243	4,256		4,357	4,452	4,602	4,847
SoftBank 光 ²²	千件					119	341	715	1,218
Yahoo! BB 光 with フレッツ ²³	千件	2,531	2,583	2,638		2,672	2,610	2,435	2,225
Yahoo! BB ADSL ²⁴	千件	1,711	1,660	1,618		1,566	1,501	1,452	1,404
ARPU ¹⁸									
SoftBank 光 ²²	円/月				3,100		4,270	4,980	5,060
Yahoo! BB 光 with フレッツ ²³	円/月	1,770	1,830	1,840	1,830	1,820	1,830	1,860	1,830
Yahoo! BB ADSL ²⁴	円/月	2,870	2,830	2,780	2,740	2,810	2,680	2,660	2,630

(注7) 当第1四半期および当第3四半期において、ソフトバンク(株)の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。詳細は「主要事業データの開示方法および定義変更について」をご参照ください。なお、2015年3月期、当第1四半期および当第2四半期についても、当第3四半期における変更後の新定義に基づくデータを掲載しています。

¹⁸ ソフトバンク(株)の契約数、解約率、ARPUの定義および算出方法については、23ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (a) ソフトバンク(株)」をご参照ください。

¹⁹ 新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含まれます。

²⁰ 移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス。「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。

²¹ NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含まれます。

²² NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス。「SoftBank Air」の契約数および ARPU を含みます。

²³ NTT 東日本および NTT 西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供する ISP (インターネット・サービス・プロバイダー) サービス

²⁴ ADSL 回線サービスと ISP サービスを統合したサービス

<主要事業データの開示方法および定義の変更について>

2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイル(株)が、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)を吸収合併(2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更)したことを機に、当第1四半期より、同社の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。

主な変更内容は以下の通りです。契約数について、経営戦略上、最も重視する「主要回線」と、それ以外の「通信モジュール等」「PHS」に分類したほか、一部のサービスを契約数の算入対象から除外しました。

i. 開示方法

契約数：

【変更前】旧ソフトバンクモバイル(株)、旧ワイモバイル(株)それぞれの契約数を開示

【変更後】ソフトバンク(株)の契約数を以下のカテゴリーで開示

カテゴリー名	内容
主要回線	スマートフォン ^(注8) 、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末 ^(注9) など ^(注10)
通信モジュール等	通信モジュール ^(注11) 、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など
PHS	PHS

(注8) 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれます。「スマホファミリー割」とは、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるキャンペーンです。

(注9) 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれます。「データカードにねん得割」とは、契約期間が2年以上のデータカードの利用顧客に提供される、基本料が無料の従量課金制料金プランです。

(注10) 当第3四半期より、タブレット等と併せて販売されたSIMカード(電話番号などの契約者情報を記録したICカード)については、従来の「通信モジュール等」から「主要回線」にカテゴリーを変更しています(対象の累計契約数は16千件(2015年12月末現在))。2015年3月期、当第1四半期および当第2四半期についても変更後の定義に基づきデータを修正しています。

(注11) PHS回線を利用した通信モジュールは「PHS」に含まれます。

ARPU、販売数、解約率：

【変更前】旧ソフトバンクモバイル(株)のARPUは、全契約数から通信モジュールに係る契約数および収入を除いたデータを開示、販売数および解約率は全契約数に基づくデータを開示

【変更後】ソフトバンク(株)の主要回線に基づくデータを開示

ii. 定義

契約数の算入対象：

【変更前】以下の契約数を含む

【変更後】以下の契約数を除く

旧ソフトバンクモバイル(株)および旧ワイモバイル(株)の周波数に対応したモバイルデータ通信端末^(注12)のうちの重複計上分など(2015年3月末の契約数：合計2,897千件)

(注12) 旧ソフトバンクモバイル(株)と旧ワイモバイル(株)が、ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))による旧イー・アクセス(株)買収前の2009年2月から業務提携により提供してきた、相互の周波数を使用できるモバイルデータ通信端末。従来、当該契約は両社の契約数にそれぞれ含めていました。

(b) スプリント事業

		2015年3月期					2016年3月期			
		2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した1年間	2015年6月30日に終了した3カ月間	2015年9月30日に終了した3カ月間	2015年12月31日に終了した3カ月間	
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	
累計契約数 ²⁵	スプリント合計	千件	54,553	55,037	55,929		57,141	57,668	58,578	58,359
	スプリント・プラットフォーム	千件	53,331	53,921	54,888		56,137	56,812	57,868	58,359
	ポストペイド	千件	29,737	29,465	29,495		29,706	30,016	30,394	30,895
	(うち) 携帯電話 ^{26, 27}	千件	25,785	25,284	25,079		24,878	24,866	24,929	25,294
	プリペイド ²⁷	千件	14,715	14,750	15,160		15,706	15,340	15,152	14,661
	ホールセール	千件	8,879	9,706	10,233		10,725	11,456	12,322	12,803
	クリアワイヤ ²⁸	千件	1,222	1,116	1,041		1,004	856	710	—
スプリント・プラットフォーム	純増契約数 ²⁵	千件	-220	590	967	1,249	2,586	675	1,056	491
	ポストペイド	千件	-181	-272	30	211	-212	310	378	501
	(うち) 携帯電話 ^{26, 27}	千件	-620	-500	-205	-201	-1,526	-12	62	366
	プリペイド ²⁷	千件	-542	35	410	546	449	-366	-188	-491
	ホールセール	千件	503	827	527	492	2,349	731	866	481
	ポストペイド携帯電話 ²⁶ ABPU ²⁹	米ドル/月	69.34	69.02	69.01	69.19		69.91	70.62	70.99
	ARPU ²⁹									
	ポストペイド	米ドル/月	62.07	60.58	58.90	56.94		55.48	53.99	52.48
	プリペイド	米ドル/月	27.38	27.19	27.12	27.50		27.81	27.66	27.44
	解約率 ²⁹									
	ポストペイド	%/月	2.05	2.18	2.30	1.84		1.56	1.54	1.62
	プリペイド	%/月	4.44	3.76	3.94	3.84		5.08	5.06	5.82

²⁵ 通信モジュールの契約数を含みます。

²⁶ スマートフォンおよび従来型携帯電話

²⁷ 当第2四半期において、支払を一定期間猶予するプログラムが適用された一部のプリペイド契約者をポストペイド契約数に含めて開示していましたが、これを改め、当第3四半期から当該契約者はプリペイド契約数に含めて開示することとしました。当第2四半期についても、変更後の定義に基づき契約数を遡及修正しているほか、ポストペイドのARPU、携帯電話ABPU、解約率を修正しています。

²⁸ Clearwire Corporationの買収に伴い継承した契約数

²⁹ スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法については、24ページ「(参考2 主要事業データの定義および算出方法) (b)スプリント・プラットフォーム」をご参照ください。

(参考2 主要事業データの定義および算出方法)
(a) ソフトバンク(株)
i. 移動通信サービス
・ 契約数

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約を総称します。

主要回線 : スマートフォン^(注13)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注14) など

通信モジュール等 : 通信モジュール^(注15)、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

PHS : PHS

(注13) 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含まれます。

(注14) 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含まれます。

(注15) PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

「主要回線」主要事業データ
・ ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入

総合 ARPU = (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

通信 ARPU = (データ関連収入 (パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など) + 基本料・音声関連収入 (基本使用料、通話料、着信料収入など)) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

サービス ARPU = (端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

・ 解約率

解約率 : 月間平均解約率 (小数点第3位を四捨五入して開示)

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数 : 当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値

ii. ブロードバンドサービス
・ 契約数

「SoftBank 光」契約数 : NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数 : NTT 東日本および NTT 西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数

「Yahoo! BB ADSL」契約数 : NTT 東日本と NTT 西日本の局舎において ADSL 回線の接続工事が完了している回線数

・ ARPU

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)

ARPU = 各ブロードバンドサービス収入 ÷ 稼働契約数

「SoftBank 光」ARPU = 「SoftBank 光」収入 (基本料 + プロバイダー料 + 光 BB ユニットレンタル料 + ホワイトひかり電話および BB フォン通話料 + オプションサービス料等) ÷ 「SoftBank 光」稼働契約数

※ 「SoftBank 光」ARPU 算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU = 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入（プロバイダー料＋光 BB ユニットレンタル料＋BB フォン通話料＋オプションサービス料等（フレッツ 光/フレッツ 光ライト利用料等を除く））÷「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU = 「Yahoo! BB ADSL」収入（基本料＋プロバイダー料＋モデムレンタル料＋BB フォン通話料＋オプションサービス料等）÷「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初累計契約数＋月末累計契約数）÷2）の合計値

(b) スプリント・プラットフォーム

・ ABPU/ARPU

ABPU (Average Billings Per User)：1 契約当たりの月間平均請求額（1 セント未満を四捨五入して開示）

ABPU = (通信サービス売上＋端末代金請求額) ÷ 稼働契約数

端末代金請求額：リース販売方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

ARPU (Average Revenue Per User)：1 契約当たりの月間平均収入（1 セント未満を四捨五入して開示）

ARPU = 通信サービス売上 ÷ 稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数＋月末契約数）÷2）の合計値

※ポストペイド携帯電話の ABPU/ARPU は、ポストペイド携帯電話に係る通信サービス売上および端末代金請求額を稼働契約数で除して算出しています。

・ 解約率

解約率：月間平均解約率（小数点第3位を四捨五入して開示）

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数

解約数：当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数＋月末契約数）÷2）の合計値

(参考3 設備投資、減価償却費及び償却費)

(a) 設備投資 (検収ベース)

(単位：百万円)

	2015年3月期					2016年3月期		
	2014年6月 30日に終了 した3カ月間	2014年9月 30日に終了 した3カ月間	2014年12月 31日に終了 した3カ月間	2015年3月 31日に終了 した3カ月間	2015年3月 31日に終了 した1年間	2015年6月 30日に終了 した3カ月間	2015年9月 30日に終了 した3カ月間	2015年12月 31日に終了 した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
国内通信事業	130,504	133,645	141,184	178,375	583,708	72,664	88,519	89,950
スプリント事業	148,793	162,025	213,765	175,266	699,849	160,367	165,421	194,848
ヤフー事業	8,532	5,031	9,418	7,073	30,054	7,196	16,921	9,904
流通事業	2,559	2,709	2,958	5,969	14,195	1,896	2,086	2,354
その他	5,351	4,121	9,229	6,926	25,627	1,121	2,866	7,564
連結	295,739	307,531	376,554	373,609	1,353,433	243,244	275,813	304,620

(b) 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2015年3月期					2016年3月期		
	2014年6月 30日に終了 した3カ月間	2014年9月 30日に終了 した3カ月間	2014年12月 31日に終了 した3カ月間	2015年3月 31日に終了 した3カ月間	2015年3月 31日に終了 した1年間	2015年6月 30日に終了 した3カ月間	2015年9月 30日に終了 した3カ月間	2015年12月 31日に終了 した3カ月間
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
国内通信事業	105,375	107,066	110,100	131,187	453,728	107,798	110,911	113,157
スプリント事業	128,621	132,762	145,355	172,414	579,152	190,278	207,901	223,975
ヤフー事業	3,653	4,271	4,515	5,925	18,364	5,646	7,287	9,077
流通事業	2,446	2,141	2,220	3,441	10,248	2,406	3,385	2,590
その他	8,114	8,020	8,533	9,086	33,753	10,070	8,741	8,546
連結	248,209	254,260	270,723	322,053	1,095,245	316,198	338,225	357,345

(注16) 2015年3月期の数値は、2016年3月期からの報告セグメントに組み替えて表示しています。

(注17) 設備投資と、減価償却費及び償却費は、非継続事業の金額を含みません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産、負債および資本の状況

当第3四半期末における資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減	増減率
資産合計	21,034,169	21,497,648	463,479	2.2%
負債合計	17,180,992	17,642,141	461,149	2.7%
資本合計	3,853,177	3,855,507	2,330	0.1%

参考：期末日為替レート

1米ドル	120.17円	120.61円	0.44円	0.4%
------	---------	---------	-------	------

(a) 流動資産

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
現金及び現金同等物	3,258,653	2,769,911	△488,742
(うち)スプリント	481,891	262,364	△219,527
営業債権及び その他の債権	1,895,648	1,948,669	53,021
(うち)スプリント	433,013	420,188	△12,825
その他の金融資産	197,068	202,673	5,605
棚卸資産	351,152	337,137	△14,015
その他の流動資産	255,399	568,718	313,319
流動資産計	5,957,920	5,827,108	△130,812

流動資産合計は、前期末から130,812百万円(2.2%)減少し、5,827,108百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物は前期末から488,742百万円減少しました。現金及び現金同等物の増減の詳細は、31ページ「b. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- ii. その他の流動資産は前期末から313,319百万円増加しました。これは主に、2016年7月末までに還付される見込みの、グループ会社間の配当に係る仮払い源泉所得税293,489百万円を計上したことによるものです。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有形固定資産	4,317,448	4,350,672	33,224
(うち) スプリント	2,141,120	2,232,401	91,281
のれん	1,663,363	1,570,682	△92,681
(うち) スプリント	353,867	355,163	1,296
無形資産	6,903,582	6,840,633	△62,949
(うち) スプリント	5,993,034	5,900,766	△92,268
FCCライセンス ³⁰	4,320,296	4,344,060	23,764
(うち) スプリント	4,320,296	4,344,060	23,764
商標権	786,834	802,354	15,520
(うち) スプリント	772,433	773,857	1,424
顧客基盤	582,223	488,630	△93,593
(うち) スプリント	496,594	382,125	△114,469
ソフトウェア	757,866	790,800	32,934
ゲームタイトル	109,211	67,365	△41,846
その他	347,152	347,424	272
持分法で会計処理 されている投資	1,102,456	1,583,877	481,421
その他の金融資産	662,463	972,917	310,454
繰延税金資産	235,488	160,821	△74,667
その他の非流動資産	191,449	190,938	△511
非流動資産計	15,076,249	15,670,540	594,291

非流動資産合計は、前期末から 594,291 百万円 (3.9%) 増加し、15,670,540 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 持分法で会計処理されている投資は前期末から 481,421 百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分法による投資利益の計上により、同社に対する連結上の簿価が 282,631 百万円増加したことによるものです。また、ガンホーを持分法で会計処理されている投資として新たに計上したことや、米国で学資ローンのリファイナンスサービスを提供する Social Finance, Inc. の株式を取得したことも影響しました。
- ii. その他の金融資産は前期末から 310,454 百万円増加しました。これは主に、韓国でイーコマースサイト「Coupang」を運営する Forward Ventures, LLC の優先持分を取得したこと

³⁰ 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス

よるものです。このほか、ANI Technologies Pvt. Ltd. や Jasper Infotech Private Limited の優先株式などの FVTPL の金融資産の公正価値が増加したことも影響しました。

- iii. 有形固定資産は前期末から 33,224 百万円増加しました。これは、ソフトバンク(株)およびスプリントにおいて通信設備の規則的な償却が進んだ一方、スプリントにおいて携帯端末のリース販売が拡大したことによりリース資産として計上されるリース携帯端末が増加したことによるものです。なおスプリントは、資金調達の一環として、2015年11月にリース携帯端末の一部（売却時点残高：合計13億米ドル（約1,620億円））を、ソフトバンクグループ(株)の持分法適用会社であるMLSに売却しました。本取引の詳細は50ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 4. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。
- iv. のれんは前期末から 92,681 百万円減少しました。これは主に、アスクル(株)が持分法適用関連会社から子会社へ異動した一方、ガンホーが子会社から持分法適用関連会社へ異動したことによるものです。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有利子負債	1,817,415	2,002,319	184,904
(うち) スプリント	216,247	545,676	329,429
短期借入金	413,846	462,883	49,037
(うち) スプリント	60,085	144,732	84,647
1年内返済予定の長期借入金	525,898	582,582	56,684
1年内償還予定の社債	183,557	483,859	300,302
(うち) スプリント	113,491	338,903	225,412
1年内返済予定のリース債務	411,453	389,401	△22,052
1年内償還予定の優先出資証券	200,000	—	△200,000
その他	82,661	83,594	933
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,621,889	△241,591
(うち) スプリント	741,549	519,050	△222,499
その他の金融負債	12,917	8,214	△4,703
未払法人税	184,175	91,341	△92,834
引当金	54,998	52,208	△2,790
その他の流動負債	739,501	662,572	△76,929
流動負債計	4,672,486	4,438,543	△233,943

流動負債合計は、前期末から 233,943 百万円 (5.0%) 減少し、4,438,543 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 営業債務及びその他の債務は前期末から 241,591 百万円減少しました。これは主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において通信設備の未払金を支払ったことによるものです。
- ii. 有利子負債は前期末から 184,904 百万円増加しました。これは主に、スプリントの有利子負債が 329,429 百万円増加したことによるものです。スプリントの有利子負債の増加は、1年以内に償還予定となった普通社債を非流動負債から振り替えたことなどにより1年内償還予定の社債が 225,412 百万円増加したほか、当第3四半期累計期間において債権(移動通信サービスに係る通信債権および割賦債権)の流動化による資金調達を行ったことにより短期借入金が 84,647 百万円増加したことによるものです。一方、子会社の SFJ Capital Limited が、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことにより、1年内償還予定の優先出資証券が前期末から 200,000 百万円減少しました。

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
有利子負債	9,789,829	10,303,150	513,321
(うち)スプリント	3,886,597	3,647,770	△238,827
長期借入金	2,116,498	2,031,652	△84,846
社債	6,825,868	7,382,058	556,190
(うち)スプリント	3,813,511	3,545,142	△268,369
リース債務	744,911	820,685	75,774
その他	102,552	68,755	△33,797
その他の負債	27,142	68,220	41,078
確定給付負債	128,282	132,775	4,493
引当金	155,705	129,081	△26,624
繰延税金負債	2,052,615	2,214,311	161,696
(うち)スプリント	1,748,273	1,768,352	20,079
その他の非流動負債	354,933	356,061	1,128
非流動負債合計	12,508,506	13,203,598	695,092

非流動負債合計は、前期末から 695,092 百万円 (5.6%) 増加し、13,203,598 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 有利子負債は前期末から 513,321 百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債 552,990 百万円および無担保普通社債合計 470,000 百万円を発行したことによるものです。一方、償還期日が1年以内となったスプリントの普通社債合計 23 億米ドル(前期末残高：290,499 百万円)を流動負債に振り替えたほか、ブライトスターが普通社債合計 6 億米ドル(前期末残高：76,411 百万円)を全額早期償還しました。

- ii. 繰延税金負債は前期末から 161,696 百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分法による投資利益の計上により増加した同社に対する連結上の簿価と税務上の簿価との差額に税効果を認識したことによるものです。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
親会社の所有者に 帰属する持分	2,846,306	2,926,932	80,626
非支配持分	1,006,871	928,575	△78,296
資本合計	3,853,177	3,855,507	2,330

資本合計は、前期末から 2,330 百万円 (0.1%) 増加し、3,855,507 百万円となりました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は 80,626 百万円 (2.8%) 増加した一方、非支配持分は 78,296 百万円 (7.8%) 減少しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、前期末から 0.1 ポイント増加の 13.6% となりました。

(親会社の所有者に帰属する持分)

(単位：百万円)

科目名	2015年3月31日 (前期末)	2015年12月31日 (当第3四半期末)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	374,845	261,342	△113,503
利益剰余金	1,740,686	2,121,159	380,473
自己株式	△48,383	△165,726	△117,343
その他の包括利益 累計額	540,386	471,385	△69,001
売却可能金融資産	14,524	31,138	16,614
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	△7,345	△41,413	△34,068
在外営業活動体の 為替換算差額	533,207	481,660	△51,547
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,846,306	2,926,932	80,626

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末から 80,626 百万円 (2.8%) 増加し、2,926,932 百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 利益剰余金は前期末から 380,473 百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する純利益を 428,972 百万円計上したことによるものです。
- ii. 自己株式は前期末から 117,343 百万円増加しました。これは主に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2015年8月に自己株式 15,795 千株を 120,000 百万円で取得したことによるものです。
- iii. 資本剰余金は前期末から 113,503 百万円減少しました。これは主に、子会社であるスーパー

セルの株式 24.1%を同社の既存株主より追加取得したこと（本追加取得後の当社の同社に対する所有割合：77.8%）に伴い、120,847 百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、前期末から 78,296 百万円（7.8%）減少し、928,575 百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から 488,742 百万円減少し、2,769,911 百万円となりました。

(単位：百万円)

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (前年同期)	2015年12月31日に 終了した9カ月間 (当第3四半期累計期間)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	799,427	566,846	△232,581
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,359,208	△1,334,845	24,363
財務活動による キャッシュ・フロー	951,003	270,227	△680,776

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、566,846 百万円のプラスとなりました（前年同期は 799,427 百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を 511,102 百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費 1,016,496 百万円、法人所得税 403,573 百万円、財務費用 329,485 百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分法による投資利益 303,167 百万円、その他の営業外損益 54,689 百万円、企業結合に伴う再測定による利益 59,441 百万円を計上しました。
- iv. 棚卸資産の増減額は 291,449 百万円の増加（キャッシュ・フローのマイナス）となりました。これは主に、スプリントにおいて携帯端末のリース販売が増加したことによるものです。スプリントが直接顧客にリース販売する取引においては、メーカーから携帯端末を購入した時に棚卸資産の増加額としてキャッシュ・アウトフローを認識しますが、顧客へのリース販売時には棚卸資産から有形固定資産へ振り替える（非資金取引）ため、棚卸資産の減少は、連結キャッシュ・フロー計算書において、キャッシュ・インフローとして反映されません。なお、当該有形固定資産への振替額は、連結キャッシュ・フロー計算書において有形固定資産及び無形資産の取得による支出にも計上されません。
- v. 利息の支払額は 348,612 百万円となりました。
- vi. 法人所得税の支払額は 1,216,709 百万円となりました。これには、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払額 904,688 百万円が含まれています。このうち 611,199 百万円は 2015 年 12 月末までに還付されており（法人所得税の還付額 641,988 百万円に含まれます）、残りの 293,489 百万円は 2016 年 7 月末までに還付される見込みです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,334,845百万円のマイナスとなりました（前年同期は1,359,208百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,092,761百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において通信設備の取得を行ったことによるものです。
- ii. 有形固定資産及び無形資産の売却による収入146,603百万円を計上しました。これは主に、スプリントにおいてリース携帯端末のセール・アンド・リースバックによる資金調達を行ったことによるものです。
- iii. 投資の取得による支出352,932百万円を計上しました。これは主に、Forward Ventures, LLC、Social Finance, Inc. およびヤマダ電機(株)への出資をはじめとする投資によるものです。
- iv. 子会社の支配喪失による減少額63,070百万円を計上しました。これは、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。
- v. 短期運用有価証券の取得による支出71,308百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入145,486百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を売買したことによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、270,227百万円のプラスとなりました（前年同期は951,003百万円のプラス）。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入1,826,661百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 社債の発行による収入1,053,258百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債および無担保普通社債を発行したことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入405,247百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)においてファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行ったことによるものです。
- ・ 長期借入れによる収入368,156百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行ったほか、スプリントが ECA ファイナンス³¹による借入れを行ったことによるものです。

(キャッシュ・フローの減少項目)

i. 長期有利子負債の支出1,172,999百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 長期借入金の返済による支出413,351百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行ったことによるものです。
- ・ リース債務の返済による支出358,502百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が通信設備などに係るリース債務を返済したことに加えて、2012年3月に締結された福岡 ヤフオク! ドームに関する信託受益権の売買契約に基づき、不動産管理を行う子会社の汐留エステート(株)が2015年7月に当該信託受益権を取得し、同契約に定められたリース債務の残額を支払ったことによるものです。
- ・ 優先出資証券の償還による支出200,000百万円を計上しました。これは、子会社のSFJ Capital Limited が、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことによるものです。

³¹ 輸出信用機関の保証を活用した資金調達

- ・ 社債償還による支出 158,281 百万円を計上しました。これは主に、ブライトスターが普通社債 72,642 百万円、スプリントが Export Development Canada³² Facility など 60,539 百万円、ソフトバンクグループ(株)が普通社債 25,000 百万円をそれぞれ償還したことによるものです。
- ii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出 253,860 百万円を計上しました。これは主に、スーパーセルおよびスプリントの株式を追加取得したことによるものです。
- iii. 自己株式の取得による支出 120,037 百万円を計上しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

³² カナダ輸出開発公社

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2015年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

(連結の範囲から除外した特定子会社（5社）)

ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併しました。この結果、特定子会社のソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は消滅したため、連結の範囲から除外しています。なお、2015年7月1日にソフトバンクモバイル(株)はソフトバンク(株)に社名変更しています。

ソフトバンクグループ(株)は、2015年12月1日を効力発生日として、モバイルテック(株)を吸収合併し、その後同日に、モバイルテック(株)の子会社であったBBモバイル(株)を吸収合併しました。この結果、特定子会社のモバイルテック(株)およびBBモバイル(株)は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計上の見積りの変更

(金融資産の減損)

2015年9月30日に終了した3カ月間において、一部の株式等について投資額の回収を見込めないため減損しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益（注2）」をご参照ください。

(固定資産の減損)

2015年12月31日に終了した3ヶ月間において、事業計画の見直しに伴い、流通事業の一部の資金生成単位の回収可能価額がマイナスとなったため、関連する資産を減損しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 11. その他の営業損益（注5）」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2015年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,258,653	2,769,911
営業債権及びその他の債権	1,895,648	1,948,669
その他の金融資産	197,068	202,673
棚卸資産	351,152	337,137
その他の流動資産	255,399	568,718
流動資産合計	5,957,920	5,827,108
非流動資産		
有形固定資産	4,317,448	4,350,672
のれん	1,663,363	1,570,682
無形資産	6,903,582	6,840,633
持分法で会計処理されている投資	1,102,456	1,583,877
その他の金融資産	662,463	972,917
繰延税金資産	235,488	160,821
その他の非流動資産	191,449	190,938
非流動資産合計	15,076,249	15,670,540
資産合計	21,034,169	21,497,648

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2015年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	1,817,415	2,002,319
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,621,889
その他の金融負債	12,917	8,214
未払法人所得税	184,175	91,341
引当金	54,998	52,208
その他の流動負債	739,501	662,572
流動負債合計	4,672,486	4,438,543
非流動負債		
有利子負債	9,789,829	10,303,150
その他の金融負債	27,142	68,220
確定給付負債	128,282	132,775
引当金	155,705	129,081
繰延税金負債	2,052,615	2,214,311
その他の非流動負債	354,933	356,061
非流動負債合計	12,508,506	13,203,598
負債合計	17,180,992	17,642,141
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	374,845	261,342
利益剰余金	1,740,686	2,121,159
自己株式	△48,383	△165,726
その他の包括利益累計額	540,386	471,385
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,846,306	2,926,932
非支配持分	1,006,871	928,575
資本合計	3,853,177	3,855,507
負債及び資本合計	21,034,169	21,497,648

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

	2014年12月31日に 終了した9カ月間 (注)	(単位：百万円) 2015年12月31日に 終了した9カ月間
継続事業		
売上高	6,309,043	6,810,206
売上原価	△3,865,093	△4,108,026
売上総利益	2,443,950	2,702,180
販売費及び一般管理費	△1,674,328	△1,786,141
企業結合に伴う再測定による利益	-	59,441
その他の営業損益	△27,981	△100,158
営業利益	741,641	875,322
財務費用	△264,164	△329,484
持分法による投資損益	12,061	303,167
持分変動利益	599,806	14,654
その他の営業外損益	△18,458	54,555
税引前利益	1,070,886	918,214
法人所得税	△455,933	△400,144
継続事業からの純利益	614,953	518,070
非継続事業		
非継続事業からの純利益(△損失)	25,771	△6,968
純利益	640,724	511,102
純利益の帰属		
親会社の所有者	579,446	428,972
非支配持分	61,278	82,130
	640,724	511,102
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(△損失) (円)		
継続事業	478.62	371.50
非継続事業	8.83	△8.70
基本的1株当たり純利益合計	487.45	362.80
希薄化後1株当たり純利益(△損失) (円)		
継続事業	478.04	360.11
非継続事業	8.82	△8.69
希薄化後1株当たり純利益合計	486.86	351.42

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記15. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	640,724	511,102
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△45,985	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△45,985	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	4,736	16,458
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,096	△33,727
在外営業活動体の為替換算差額	423,151	△46,927
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	43,308	△1,464
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	480,291	△65,660
その他の包括利益（税引後）合計	434,306	△65,666
包括利益合計	1,075,030	445,436
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	954,777	359,965
非支配持分	120,253	85,471
	1,075,030	445,436

12月31日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

	2014年12月31日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2015年12月31日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	2,287,178	2,386,404
売上原価	△1,464,202	△1,502,010
売上総利益	822,976	884,394
販売費及び一般管理費	△628,026	△629,980
その他の営業損益	△18,255	△64,858
営業利益	176,695	189,556
財務費用	△92,918	△113,816
持分法による投資損益	31,357	38,581
その他の営業外損益	△8,424	△14,723
税引前利益	106,710	99,598
法人所得税	△83,200	△97,121
継続事業からの純利益	23,510	2,477
非継続事業		
非継続事業からの純利益	8,773	-
純利益	32,283	2,477
純利益の帰属		
親会社の所有者	18,736	2,289
非支配持分	13,547	188
	32,283	2,477
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)		
継続事業	12.77	1.95
非継続事業	2.99	-
基本的1株当たり純利益合計	15.76	1.95
希薄化後1株当たり純利益(円)		
継続事業	11.70	0.11
非継続事業	2.98	-
希薄化後1株当たり純利益合計	14.68	0.11

(注) 継続事業と非継続事業を区分して組み替えて表示しています。非継続事業の詳細は、「注記15. 非継続事業」をご参照ください。

要約四半期連結包括利益計算書

	2014年12月31日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2015年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	32,283	2,477
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△45,739	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△45,739	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	5,844	2,030
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,839	△18,618
在外営業活動体の為替換算差額	283,710	△21,460
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	41,912	△716
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	336,305	△38,764
その他の包括利益（税引後）合計	290,566	△38,764
包括利益合計	322,849	△36,287
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	273,331	△38,120
非支配持分	49,518	1,833
	322,849	△36,287

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

2014年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2014年4月1日	238,772	405,045	1,168,266	△51,492	169,850	1,930,441	899,941	2,830,382
包括利益								
純利益	-	-	579,446	-	-	579,446	61,278	640,724
その他の包括利益	-	-	-	-	375,331	375,331	58,975	434,306
包括利益合計	-	-	579,446	-	375,331	954,777	120,253	1,075,030
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,547	-	-	△47,547	△16,222	△63,769
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△36,678	-	36,678	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,050	2,798	-	1,748	-	1,748
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	1,423	1,423
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△31,716	-	-	-	△31,716	7,363	△24,353
株式に基づく報酬取引	-	1,249	-	-	-	1,249	6,169	7,418
その他	-	-	-	-	-	-	△1,161	△1,161
所有者との取引額等合計	-	△30,467	△85,275	2,798	36,678	△76,266	△2,428	△78,694
2014年12月31日	238,772	374,578	1,662,437	△48,694	581,859	2,808,952	1,017,766	3,826,718

2015年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	238,772	374,845	1,740,686	△48,383	540,386	2,846,306	1,006,871	3,853,177
包括利益								
純利益	-	-	428,972	-	-	428,972	82,130	511,102
その他の包括利益	-	-	-	-	△69,007	△69,007	3,341	△65,666
包括利益合計	-	-	428,972	-	△69,007	359,965	85,471	445,436
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△47,261	-	-	△47,261	△30,031	△77,292
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	-	-	△6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,232	△117,343	-	△118,575	-	△118,575
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	53,067	53,067
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	△96,060	△96,060
支配継続子会社に対する 持分変動	-	△127,251	-	-	-	△127,251	△94,571	△221,822
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	-	14,617	-	-	-	14,617	-	14,617
株式に基づく報酬取引	-	△3,891	-	-	-	△3,891	5,518	1,627
その他	-	3,022	-	-	-	3,022	△1,690	1,332
所有者との取引額等合計	-	△113,503	△48,499	△117,343	6	△279,339	△163,767	△443,106
2015年12月31日	238,772	261,342	2,121,159	△165,726	471,385	2,926,932	928,575	3,855,507

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	640,724	511,102
減価償却費及び償却費	793,658	1,016,496
企業結合に伴う再測定による利益	-	△59,441
財務費用	264,168	329,485
持分法による投資損益 (△は益)	△12,061	△303,167
持分変動利益	△599,806	△14,654
その他の営業外損益 (△は益)	18,502	△54,689
法人所得税	476,518	403,573
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△114,314	△30,175
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△175,093	△291,449
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	154,275	△5,829
その他	35,012	△19,159
小計	1,481,583	1,482,093
利息及び配当金の受取額	3,950	8,086
利息の支払額	△298,017	△348,612
法人所得税の支払額	△464,623	△1,216,709
法人所得税の還付額	76,534	641,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,427	566,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△993,205	△1,092,761
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15,290	146,603
投資の取得による支出	△205,230	△352,932
投資の売却または償還による収入	18,600	19,550
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△18,794	28,834
子会社の支配喪失による減少額	-	△63,070
短期運用有価証券の取得による支出	△248,848	△71,308
短期運用有価証券の売却または償還による収入	249,718	145,486
その他	△176,739	△95,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,208	△1,334,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△68,391	46,231
長期有利子負債の収入	1,725,939	1,826,661
長期有利子負債の支出	△598,581	△1,172,999
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△48,127	△253,860
自己株式の取得による支出	△33	△120,037
配当金の支払額	△47,255	△47,021
非支配持分への配当金の支払額	△16,209	△29,350
その他	3,660	20,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,003	270,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,995	9,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	485,217	△488,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,490	3,258,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,448,707	2,769,911

(5) 継続企業の前提に関する注記

2015年12月31日に終了した9カ月間

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株) (注)」	ソフトバンクグループ(株) (単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

(注) 2015年7月1日付で、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)は社名を「ソフトバンクグループ(株)」に変更しました。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「ソフトバンクグループ(株)」で統一表記しています。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2015年3月31日に終了した1年間までは、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、「ソフトバンク2.0」へ向けて、グローバル事業資産を持つ日本企業から、長期的な視野に立って事業成長の持続性を確保できるグローバル企業へ変革するための取組みを開始したことに伴い、セグメントの管理区分を見直し、2015年6月30日に終了した3カ月間より「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」および「流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル(株)) が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては主に、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

なお、2014年12月31日に終了した9カ月間および2014年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。

当社は、2015年3月31日に終了した1年間までは、報告セグメントの利益を各セグメントの「売上高」から「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を控除した金額としていましたが、セグメント管理区分の見直しに伴い、2015年6月30日に終了した3カ月間より、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

なお、2014年12月31日に終了した9カ月間および2014年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報についても、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。

2014年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,253,820	2,683,437	304,527	830,496	6,072,280	236,763	-	6,309,043
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,542	126,420	5,003	32,692	186,657	17,227	△203,884	-
合計	<u>2,276,362</u>	<u>2,809,857</u>	<u>309,530</u>	<u>863,188</u>	<u>6,258,937</u>	<u>253,990</u>	<u>△203,884</u>	<u>6,309,043</u>
EBITDA (注3)	897,279	461,566	153,686	2,213	1,514,744	61,100	△33,030	1,542,814
減価償却費及び償却費	△322,541	△406,738	△12,439	△6,807	△748,525	△23,556	△1,111	△773,192
その他の営業損益	△18,751	△15,013	-	5,758	△28,006	25	-	△27,981
セグメント利益 (営業利益)	<u>555,987</u>	<u>39,815</u>	<u>141,247</u>	<u>1,164</u>	<u>738,213</u>	<u>37,569</u>	<u>△34,141</u>	<u>741,641</u>
財務費用								△264,164
持分法による投資損益								12,061
持分変動利益								599,806
その他の営業外損益								△18,458
税引前利益								<u>1,070,886</u>

2015年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,315,819	2,783,054	438,337	994,506	6,531,716	278,490	-	6,810,206
セグメント間の内部 売上高または振替高	26,171	144,688	6,387	55,482	232,728	13,648	△246,376	-
合計	<u>2,341,990</u>	<u>2,927,742</u>	<u>444,724</u>	<u>1,049,988</u>	<u>6,764,444</u>	<u>292,138</u>	<u>△246,376</u>	<u>6,810,206</u>
EBITDA (注3)	930,184	744,811	156,247	20,702	1,851,944	91,420	△32,827	1,910,537
減価償却費及び償却費	△331,866	△622,154	△22,010	△8,381	△984,411	△26,108	△1,249	△1,011,768
企業結合に伴う再測定による利益	-	-	59,441	-	59,441	-	-	59,441
その他の営業損益	-	△63,169	-	△13,633	△76,802	△6,086	-	△82,888
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	<u>598,318</u>	<u>59,488</u>	<u>193,678</u>	<u>△1,312</u>	<u>850,172</u>	<u>59,226</u>	<u>△34,076</u>	<u>875,322</u>
財務費用								△329,484
持分法による投資損益								303,167
持分変動利益								14,654
その他の営業外損益								54,555
税引前利益								<u>918,214</u>

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(注3) EBITDA=セグメント利益 (△損失) + 減価償却費及び償却費 - 企業結合に伴う再測定による利益
+ その他の営業損益

なお、スプリント事業における「EBITDA」には、2015年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」△17,270百万円が含まれています。そのため、セグメント情報における「その他の営業損益」と要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」は一致していません。「固定資産の処分損失」の詳細は「注記.11 その他の営業損益」をご参照ください。

(注4) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記.15 非継続事業」をご参照ください。

2014年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	833,984	909,136	105,852	351,739	2,200,711	86,467	-	2,287,178
セグメント間の内部 売上高または振替高	13,779	117,285	1,665	11,982	144,711	5,800	△150,511	-
合計	847,763	1,026,421	107,517	363,721	2,345,422	92,267	△150,511	2,287,178
EBITDA (注3)	283,213	123,456	52,982	△6,194	453,457	27,056	△14,840	465,673
減価償却費及び償却費	△110,100	△145,355	△4,515	△2,220	△262,190	△8,154	△379	△270,723
その他の営業損益	△18,751	△2,882	-	3,378	△18,255	-	-	△18,255
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	154,362	△24,781	48,467	△5,036	173,012	18,902	△15,219	176,695
財務費用								△92,918
持分法による投資損益								31,357
その他の営業外損益								△8,424
税引前利益								106,710

2015年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内 通信事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	流通 事業	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	822,347	915,526	193,627	365,919	2,297,419	88,985	-	2,386,404
セグメント間の内部 売上高または振替高	11,575	66,038	2,329	17,341	97,283	4,449	△101,732	-
合計	833,922	981,564	195,956	383,260	2,394,702	93,434	△101,732	2,386,404
EBITDA (注3)	285,515	236,033	51,860	10,774	584,182	22,296	△11,989	594,489
減価償却費及び償却費	△113,157	△223,975	△9,077	△2,590	△348,799	△8,161	△385	△357,345
その他の営業損益	-	△33,955	-	△13,633	△47,588	-	-	△47,588
セグメント利益 (△損失) (営業利益 (△損失))	172,358	△21,897	42,783	△5,449	187,795	14,135	△12,374	189,556
財務費用								△113,816
持分法による投資損益								38,581
その他の営業外損益								△14,723
税引前利益								99,598

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(注3) EBITDA=セグメント利益 (△損失) + 減価償却費及び償却費 ± その他の営業損益
 なお、スプリント事業における「EBITDA」には、2015年12月31日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」△17,270百万円が含まれています。そのため、セグメント情報における「その他の営業損益」と要約四半期連結損益計算書の「その他の営業損益」は一致していません。「固定資産の処分損失」の詳細は「注記.11 その他の営業損益」をご参照ください。

(注4) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記.15 非継続事業」をご参照ください。

3. 企業結合

2015年12月31日に終了した9カ月間

(1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7% (2015年5月20日時点) から44.4% (2015年8月27日時点) となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	アスクル株式会社
事業内容	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

(3) 支配獲得日

2015年8月27日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2015年8月27日)
	93,611
支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する 資本持分の公正価値	93,611
取得対価の合計	A 93,611

当社が支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2015年12月31日に終了した9カ月間に59,441百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2015年8月27日)	
営業債権及びその他の債権		45,365
その他の流動資産		44,751
有形固定資産		32,315
無形資産		69,124
その他の非流動資産		8,394
資産合計		199,949
流動負債		71,495
非流動負債		34,586
負債合計		106,081
純資産	B	93,868
非支配持分(注2)	C	54,036
のれん(注3)	A-(B-C)	53,779

(注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2015年12月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。アスクル(株)の公正価値に関して追加的な分析を行ったことにより無形資産が2,820百万円減少し、また非支配持分が1,097百万円減少しました。その結果、のれんが877百万円増加しました。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2015年8月27日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		31,291
子会社の支配獲得による現金受入額		31,291

(7) 被取得企業の売上高および純利益

2015年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は104,699百万円、純利益は1,003百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

4. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引

スプリントは、2015年11月に、顧客とのリース契約に基づき貸与する携帯端末（リース携帯端末）の一部について、Mobile Leasing Solutions, LLC（以下「MLS」）とセール・アンド・リースバック取引を行いました。

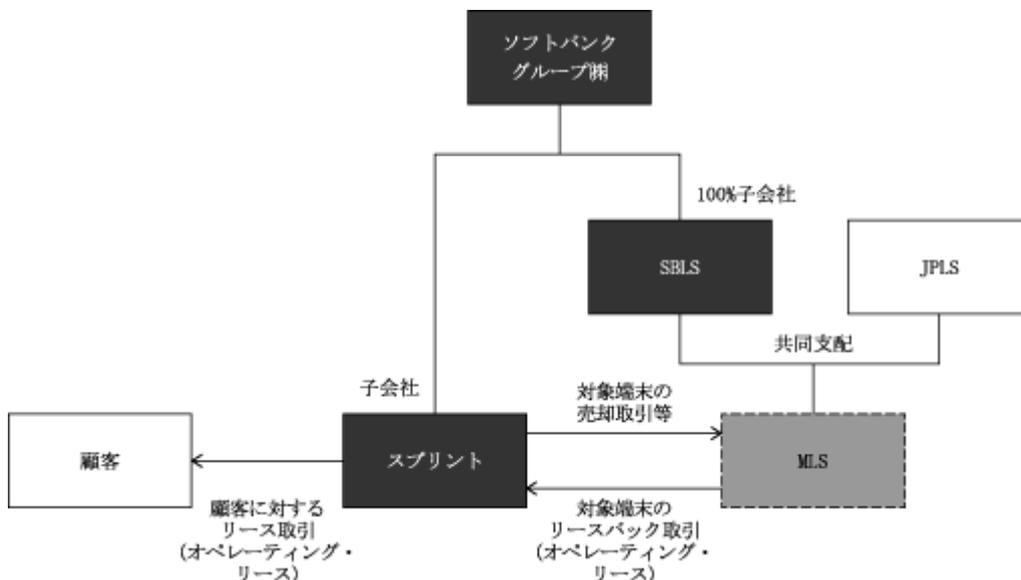
MLSは、リース事業を営むことを目的として設立され、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるSBLS HD US, Inc.（以下「SBLS」）と、複数の日本のリース会社が株主であるJPLS HD US, Inc.（以下「JPLS」）がその出資者となっています。MLSの重要な経営方針および業務に関する意思決定は、SBLSとJPLS間の契約上の取り決めにより、SBLSとJPLSがそれぞれMLSに派遣する取締役全員一致の合意が必要とされています。そのため、当社はMLSを共同支配企業として持分法を適用しています。

本取引において、スプリントは、MLSに対し、対象となる携帯端末（以下「対象端末」）の売却および対象端末にかかる顧客に対するリース終了時における特定の権利義務の譲渡を行い、その対価13億米ドルのうち、11億米ドルを2015年12月に現金で受領し、残りの1億米ドルを本取引に関する全ての契約が終了した日に支払われる延払代金としています。対象端末の売却および関連する権利義務の譲渡と同時に、スプリントはMLSからリース契約に基づき各対象端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払います。また、ブライタスターはMLSとの間で、MLSに返却された携帯端末にかかる物流と再販サービスに関する契約を締結しています。当該取引にかかる取引条件は、市場価格および業務内容等を勘案し取引会社間で交渉の上決定されています。

スプリントは、MLSに対する対象端末の売却時に、有形固定資産の認識を中止しています。なお、売却時に測定した各対象端末の公正価値と帳簿価額との差額65百万米ドル（7,801百万円）は、要約四半期連結損益計算書において「その他の営業損益」として損失計上しています。

また、2015年12月にスプリントがMLSから受領した上記の現金11億米ドル（137,593百万円）は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」として計上しています。

<本取引の概略図（注）>



(注) 当概略図は、本取引の要点を示すため、本取引にかかる主要な取引および当社と各社との関係のみ簡略化して示しています。

5. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年12月31日
未収税金(注)	44,660	339,148
前払費用	173,463	172,408
その他	37,276	57,162
合計	255,399	568,718

(注) 2015年12月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円が含まれています。

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年12月31日
建物及び構築物	267,633	264,966
通信設備	3,251,673	3,193,140
器具備品	365,305	564,752
土地	97,342	107,118
建設仮勘定	318,345	199,472
その他	17,150	21,224
合計	4,317,448	4,350,672

7. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年12月31日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	4,320,296	4,344,060
商標権	727,251	744,015
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	757,866	790,800
顧客基盤	582,223	488,630
有利なリース契約	145,191	132,237
周波数移行費用	53,550	113,026
ゲームタイトル	109,211	67,365
商標権	59,583	58,339
その他	148,411	102,161
合計	6,903,582	6,840,633

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

流動	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年12月31日
短期借入金	413,846	462,883
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	525,898	582,582
1年内償還予定の社債	183,557	483,859
1年内返済予定のリース債務	411,453	389,401
1年内償還予定の優先出資証券	200,000	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	50,661	51,594
合計	1,817,415	2,002,319
非流動		
長期借入金	2,116,498	2,031,652
社債	6,825,868	7,382,058
リース債務	744,911	820,685
割賦購入による未払金	102,552	68,755
合計	9,789,829	10,303,150

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

短期借入金の純増減額 (△は減少額)	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
	△68,391	46,231

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入れによる収入	279,397	368,156
社債の発行による収入(注1、4)	1,134,317	1,053,258
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	312,225	405,247
合計	1,725,939	1,826,661

(注1) 2014年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	1.45%	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	1.26%	2019年9月12日
第1回無担保社債 (劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	2.50%	2021年12月17日
Sprint Communications, Inc. (注2)				
Export Development Canada Facility (Tranche 3)	2014年12月19日	300百万米ドル 34,317百万円	(注3) 3.78%	2019年12月17日

(注2) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注3) 同社債は変動金利で設定されており、利率は、2015年12月31日時点の利率を記載しています。

(注4) 2015年12月31日に終了した9カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	1.36%	2020年6月18日
2022年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注5) 124,120百万円	5.38% (注6) 2.98%	2022年7月30日
2025年満期 米ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル (注5) 124,120百万円	6.00% (注6) 3.44%	2025年7月30日
2022年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注5) 67,722百万円	4.00% (注6) 3.73%	2022年7月30日
2025年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	1,250百万ユーロ (注5) 169,306百万円	4.75% (注6) 4.25%	2025年7月30日
2027年満期 ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ (注5) 67,722百万円	5.25% (注6) 4.72%	2027年7月30日
第48回無担保普通社債	2015年12月10日	370,000百万円	2.13%	2022年12月9日
Sprint Communications, Inc. (注2)				
Export Development Canada Facility (Tranche 4)	2015年12月15日	250百万米ドル 30,268百万円	(注3) 5.56%	2017年12月15日

(注5) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウトフロー円貨額を記載しています。

(注6) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
長期借入金の返済による支出	△270,611	△413,351
社債の償還による支出(注1、3)	△63,446	△158,281
リース債務の返済による支出	△222,227	△358,502
優先出資証券の償還による支出	-	△200,000
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△42,297	△42,865
合計	△598,581	△1,172,999

(注1) 2014年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900百万円	4.36%	2014年6月19日
第37回無担保普通社債	2011年6月10日	30,000百万円	0.65%	2014年6月10日
iPCS, Inc. (注2)				
Second Lien Senior Secured Floating Rate Notes due 2014	2007年4月23日	181百万米ドル 18,513百万円	3.49%	2014年5月1日

(注2) iPCS, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注3) 2015年12月31日に終了した9カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.67%	2015年6月2日
Sprint Communications, Inc. (注4)				
Export Development Canada Facility (Tranche 2)	2011年1月20日	500百万米ドル 60,535百万円	(注5) 4.08%	2015年12月15日
Brightstar Corp.				
9.50% senior notes due 2016	2010年11月30日	350百万米ドル 42,375百万円	9.50%	2015年12月11日
7.25% senior notes due 2018	2013年7月31日	250百万米ドル 30,268百万円	7.25%	2015年12月11日

(注4) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注5) 同社債は変動金利で設定されており、利率は、償還時点の利率を記載しています。

9. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2015年3月31日	2015年12月31日
米ドル	120.17	120.61

(2) 期中平均レート

2014年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2014年6月30日に 終了した3カ月間	2014年9月30日に 終了した3カ月間	2014年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	102.14	104.35	114.39

2015年12月31日に終了した9カ月間

	(単位：円)		
	2015年6月30日に 終了した3カ月間	2015年9月30日に 終了した3カ月間	2015年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	121.34	121.91	121.07

10. 資本

(1) 資本剰余金

2015年12月31日に終了した9カ月間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日	2015年12月31日
売却可能金融資産	14,524	31,138
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,345	△41,413
在外営業活動体の為替換算差額	533,207	481,660
合計	540,386	471,385

11. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
国内通信事業		
受注損失引当金繰入(注1)	△18,751	-
スプリント事業		
人員削減費用	△29,509	△23,556
訴訟関連費用積立金	△10,492	△21,682
固定資産の処分損失(注2)	-	△17,270
固定資産の減損損失(注3)	-	△10,403
退職給付制度一部清算に伴う利益(注4)	18,726	-
その他	6,262	△7,528
流通事業		
固定資産の減損損失(注5)	-	△13,633
その他	5,758	-
その他	25	△6,086
合計	△27,981	△100,158

(注1) ソフトバンク(株)が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てたことによる損失を認識しました。

(注2) 契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について顧客からスプリントへ未返却のため認識した処分損失9,469百万円と、リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引において、Mobile Leasing Solutions, LLCへの売却時にリース携帯端末の公正価値と帳簿価額の差額として認識した純損失7,801百万円です。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記4.リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

(注3) 主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため減損しました。

(注4) スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

(注5) 流通事業の資金生成単位は、2015年12月31日に終了した9ヵ月間より、ブライトスターの米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)、および欧州・アフリカ地域の5つになりました。

上記の資金生成単位のうち、ブライトスターの中南米地域の事業計画を見直した結果、回収可能価額がマイナスになったため、当該資金生成単位に関連する資産の帳簿価額を零まで減額しました。減損損失の内訳は、有形固定資産が8,070百万円、無形資産が5,563百万円です。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト22.11%で割り引いて算定しています。

なお、ブライトスターののれんは、5つの資金生成単位をまとめたブライトスター全体(資金生成単位グループ)に配分しています。2015年12月31日に終了した9ヵ月間において、ブライトスターの中南米地域で減損損失を認識したことに伴い、ブライトスター全体の減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、ブライトスター全体に配分されたのれんの減損損失を認識していません。

12. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△264,164	△329,484

13. 持分変動利益

2014年12月31日に終了した9カ月間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株式 (Convertible Preference Shares) が普通株式に転換されたことによるものです。

14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
為替差損益 (注1)	4,233	△29,589
有価証券減損損失 (注2)	△7,656	△21,572
持分法投資の減損損失 (注3)	△32,339	△1,333
持分法適用に伴う再測定による利益 (注4)	6,249	-
FVTPLの金融資産から生じる損益 (注5)	4,986	108,426
貸倒引当金繰入額 (注2)	-	△20,534
その他	6,069	19,157
合計	△18,458	54,555

(注1) 2015年12月、アルゼンチン政府が外国為替政策を変更したことに伴い、アルゼンチンペソの米ドルに対する価値が下落しました。その結果、2015年12月31日に終了した9カ月間において、アルゼンチンの子会社が保有する米ドル通貨建貨幣性項目 (現金及び現金同等物、売掛金、買掛金等) に係る為替差損を18,614百万円計上しました。

(注2) インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk. の株式や同社への投資に関連する融資などについては、投資額や融資額の回収を見込めないため減損しました。その結果、2015年12月31日に終了した9カ月間に有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額を合計38,185百万円計上しました。

(注3) 持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2014年12月31日に終了した9カ月間に減損損失を32,339百万円計上しました。

(注4) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

(注5) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含む優先株式投資の評価損益です。

15. 非継続事業

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー普通株式を80,000百万円でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス（以下、ハーティス）および(有)孫ホールディングス（以下、孫ホールディングス）は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意（注）を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2014年12月31日に終了した9カ月間、2014年12月31日に終了した3カ月間および2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

（注）ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書（以下「本覚書」）を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー普通株式のうち213,080,000株（保有割合：18.50%）に係る議決権を行使することが合意されていました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
収益	122,124	26,604
費用	△75,768	△17,404
非継続事業からの税引前利益	46,356	9,200
法人所得税	△20,585	△3,568
非継続事業からの税引後利益	25,771	5,632
非継続事業の支配喪失に関連する損失	-	△12,739
投資一時差異に対する繰延税金費用	-	139
非継続事業からの純利益（△損失）	25,771	△6,968

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2014年12月31日に 終了した9カ月間	2015年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,898	16,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,545	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△86
合計	12,175	15,230

16. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 法人所得税の支払額および還付額

2015年12月31日に終了した9カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額904,688百万円が「法人所得税の支払額」に、その還付額611,199百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。また、「法人所得税の支払額」に含まれるグループ会社間の配当に係る源泉所得税のうち293,489百万円は2016年7月末までに還付される見込みです。

(4) 有形固定資産及び無形資産の売却による収入

2015年12月31日に終了した9カ月間

「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」には、スプリントがセール・アンド・リースバック取引により、2015年12月にMobile Leasing Solutions, LLCから受領した現金137,593百万円を含みます。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記4. リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

(5) 子会社の支配喪失による減少額

2015年12月31日に終了した9カ月間

「子会社の支配喪失による減少額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

(6) 非支配持分からの子会社持分取得による支出

2015年12月31日に終了した9カ月間

「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、主にスーパーセルおよびスプリントの株式をそれぞれの既存株主から追加取得したことによるものです。